

議 案

第 1 号議案

平成 2 7 年度事業報告及び決算報告の件

自：平成 2 7 年 4 月 1 日

至：平成 2 8 年 3 月 3 1 日

以下に平成 2 7 年度の事業実施状況等を報告する。

事業報告

I 会務

1 会員数

当協会の平成27年度末の会員数は227（正会員219＋賛助会員8）である。

2 会議等

1) 総会

(1) 第3回定時総会

平成27年6月22日

- ①平成26年度事業報告及び決算報告の件
- ②定款一部変更の件
- ③役員選任の件
- ④平成28年度会費賦課額及び徴収方法決定の件
- ⑤平成28年度役員報酬決定の件

2) 理事会

(1) 平成27年度 第1回理事会

平成27年5月25日

- ①第3回定時総会に付議すべき事項について
- ②平成27年度事業計画及び収支予算変更の承認の件

(2) 決議の省略の方法による理事会

平成27年6月3日

- ①定款一部変更の件
- ②役員選任の件

(3) 平成27年度 第2回理事会

平成27年6月22日

- ①会長、副会長及び専務理事の選定に関する件

(4) 平成27年度 第3回理事会

平成28年2月15日

- ①平成27年度事業計画及び収支予算変更の承認の件
- ②平成28年度事業計画及び収支予算等の承認の件

3 監査・検査等

1) 公認会計士事務所による検査

平成27年5月11日

平成26年度会計帳簿、計算書類等検査

2) 監事監査

平成27年5月12日

平成26年度事業報告及び決算について

3) 農林水産消費安全技術センターによる JAS 登録認定機関の立入調査

平成28年2月5日

II 事業活動

当協会は、設立50年目となる平成25年4月、公益社団法人に移行した。持続可能な漁業と水産物の安全・安心を確立することによって国民生活の向上に寄与することを目的とし、水産関係団体及び行政機関、研究機関との連携を保ちつつ、公益事業活動を実施している。

平成27年度は、下記の事業を実施した。

1 巡回教室・コンサルタント・ブロック研修会

巡回教室の開催（17回、17名）、コンサルタントの派遣（7回、7名）、ブロック研修会への講師派遣（8回、10名）を行った。実施状況を（別表1）に示す。

（別表1）平成27年度 巡回教室・コンサルタント・ブロック研修会

開催場所		実施時期		区別	派遣専門家		課 題
		月	日		氏名	所属	
青森県	青森市	4	27	巡回教室	山本麻希	長岡技術科学 大学 技学研究院	カワウの効果的な被害対策について
	十和田市	2	10	巡回教室	山本剛史	水産総合研究センター 増養殖研究所	魚粉の需要動向に伴う新たな飼料の開発と今後の養殖について

岩手県	盛岡市 北上市	9	8- 10	巡回 教室	坪井潤一	水産総合研究セ ンター 増養殖研究所 内水面研究部	カワウ被害防止対策 とカワウ個体群管理 について
	宮古市	7	16	巡回 教室	藤浪祐一 郎	水産総合研究セ ンター 西海区 水産研究所	アサリ採苗及びアサ リ養殖の先進地実践 事例の紹介
秋田県	男鹿市	7	16	コンサ ルタント	倉長亮二	鳥取県立とつと り賀露かにつこ 館	混獲回避網の開発 について
	男鹿市	12	10	コンサ ルタント	藤原邦浩	水産総合研究セ ンター 日本海 区水産研究所	ハタハタ漁獲情報の 活用について
山形県	天童市	7	8	巡回 教室	斎藤寿彦	水産総合研究セ ンター 北海道 区水産研究所 さけます資源部	サケの資源変動と海 洋環境について
	鶴岡市	7	10	巡回 教室	岩垣 弘	オフィス・アイ	職場環境向上の継 続的改善～5S 運動 の取組みと課題～
茨城県	神栖市	9	5	巡回 教室	栗木 博	水産総合研究セ ンター 増養殖研究所 資源生産部	ウナギの人工種苗 生産技術の現状に ついて
栃木県	宇都宮 市	3	14	巡回 教室	中村智幸	水産総合研究セ ンター 増養殖研究所 内水面研究部	内水面漁協の運営 の実態と問題点につ いて

東京都	港区	7	10	ブロック研修会	小川和夫	目黒寄生虫館	魚介類における寄生虫と食品安全について
	中央区	12	3-4	ブロック研修会	安田陽一	日本大学 理工学部 土木工学科	魚道のこれから考えること—魚道と河川とのつながりを意識して—
	港区	2	2-3	ブロック研修会	井口 恵一朗	長崎大学大学院 水産・環境科学 総合研究科	アユの初期生残にとって不都合な環境条件とは？
新潟県	長岡市	11	10-11	ブロック研修会	泉 庄太郎	東海大学 海洋学部 水産学科	アユ冷水病について～検査法と現場対応
富山県	射水市 滑川市	7	15-16	コンサルタント	畑間俊弘	山口県水産研究センター 内海研究部	電気ショッカーを用いた魚類の採集調査手法 山口県の河川漁場の生態と保全に関する取り組み
石川県	金沢市	9	3-4	ブロック研修会	香坂 玲	金沢大学大学院 人間社会環境研究科	里山の循環と地域資源 ～農林業と内水面とのつながりを支える制度設計に向けて～
					柳井清治	石川県立大学 生物資源環境学部 環境科学科	能登半島里山地帯を流れる河川に生息するカワヤツメの生態と再生の試み
					浜野龍夫	徳島大学大学院 ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部	水辺の小さな自然再生—市民の取り組み

山梨県	富士吉田市	10	22	ブロック研修会	小堀彰彦	全国養鱒振興協会	我が国における養鱒業の現状と課題
長野県	安曇野市	9	29	巡回教室	石田典子	水産総合研究センター 中央水産研究所 水産物応用開発研究センター	無魚粉飼料の展望
愛知県	半田市	7	7	巡回教室	小谷正幸	福岡県水産海洋技術センター 有明海研究所	福岡県有明海区漁場におけるノリの食害について
	弥富市	11	20	ブロック研修会	湯浅 啓	水産総合研究センター 増養殖研究所 魚病診断・研修センター	KHV 診断手法の動向について
	弥富市	2	4-5	ブロック研修会	伊東尚史	水産総合研究センター 増養殖研究所 病害防除部	キンギョのヘルペスウイルス性造血器壊死症の特性とその対策法について
京都府	京都市	4	23	コンサルタン	中村智幸	水産総合研究センター 増養殖研究所 内水面研究部	はえの産卵床造成に係る技術的指導・助言
兵庫県	豊岡市	7	10	巡回教室	八木佑太	水産総合研究センター 日本海 区水産研究所	アカムツの資源生態
和歌山県	白浜町	11	25	巡回教室	内山りゅう	生物写真家	和歌山県の川の魅力 ～河川環境を考える

島根県	出雲市	6	28	巡回教室	高橋勇夫	たかはし河川生物調査事務所	神戸川で天然アユを増やすための具体的対策
	吉賀町	3	1-2	コンサルタント	浜野龍夫	徳島大学大学院 ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部	高津川で計画している魚道改修(施行時)の現地指導
山口県	下関市	3	17-18	巡回教室	福永泰久	全国水環境交流アドバイザー	河川機能の復元にかかる水際や河床の調整
広島県	広島市安芸太田町	8	11	コンサルタント	高木憲太郎	バードリサーチ	カワウの拠点(ねぐら)における、地域連携による被害防止対策の実施について
	呉市	9	11	巡回教室	有瀧真人	福山大学生命工学部海洋生物科学科	種苗生産における形態異常 ～親魚の仕立てと卵質にかかわる問題について～
大分県	大分市豊後大野市	3	7-8	コンサルタント	坪井潤一	水産総合研究センター増養殖研究所内水面研究部	アユ漁獲量の減少要因の検証および対策について
鹿児島県	和泊町与論町	8	11-12	巡回教室	米沢純爾	東京都島しょ農林水産総合センター振興企画室	伊豆諸島における資源管理の取組について ～トビウオ類の資源管理を中心に～
	いちき串木野市	3	16	巡回教室	吉村 拓	水産総合研究センター西海区水産研究所	九州の磯焼け対策の現状と課題、ウニやイセエビを巡る成功事例
32 件					34 名		34 課題

2 漁村研究実践活動助成事業

水産資源の保護培養に関する技術の向上に資するため、9団体に対し助成を行った。実施状況を（別表2）に示す。

（別表2） 平成27年度漁村研究実践活動

助成団体		課題名
秋田県	秋田県漁業協同組合 北浦総括支所 北浦地区潜友会	イシモズク(通称「クロモ」)増殖のための漁場再生試験
石川県	石川県漁業協同組合 ななか支所	アカガイ天然採苗試験
愛知県	師崎漁業協同組合 ワカメ養殖組織	フリー配偶体を用いたワカメ種系の生産
京都府	宮津なまこ組合	効率的なナマコ天然採苗手法の開発に関する研究
和歌山県	太地町漁業協同組合	ナマコ種苗生産試験
徳島県	椿泊漁業協同組合 海士会	簡易ナマコ礁設置によるナマコ資源増大の取組
大分県	大分県漁業協同組合 上入津支店	アサリの天然採苗試験
	大分県漁業士連絡協議会 漁船漁業部会	ヒジキ養殖ロープの越夏試験(養殖ロープ再利用技術開発)
鹿児島県	笠沙町漁業協同組合	ヒメアサリの天然採苗試験、垂下式養殖試験
8県	9団体	9件

3 啓発事業

1) 広報事業

季報4回を作成・配布した。またホームページにより情報公開のほか、会員、学校等研究教育機関などからの依頼に応えるべく、貸出用ビデオテープ・DVD等視聴覚素材を整備した。パンフレット「大中型まき網」の原稿を取りまとめた。

季報に掲載した燈火・話題の広場、カラーページの内容を（別表3）に示す。

（別表3）平成27年度季報 燈火・話題の広場、 カラーページ

掲載号	題 名
543（春号）	<p>カラーページ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国産水産物流通促進事業の紹介 ・ 国産水産物流通促進事業 店頭販売技術スキルアップ講座 報告vol.2 ・ 復興水産加工業販路回復促進事業のご案内
544（夏号）	<p>燈火 ー 漁場環境を考えるー</p> <p>養殖海域における有害プランクトンを対象とした遺伝子モニタリングの有効性と課題</p>
	<p>カラーページ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東北復興水産加工品展示商談会2015が開催されました ・ 「水産加工品の販路回復・開拓に関するパネルディスカッション」を開催しました
545（秋号）	<p>燈火 ー 漁場環境を考えるー</p> <p>愛媛県愛南町における“地域発”の水産情報ネットワークに関する取り組み</p>
	<p>話題の広場</p> <p>神戸川でアユを増やすための具体的対策</p>
	<p>カラーページ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第35回全国豊かな海づくり大会 北海道定置漁業協会宗谷支部が環境大臣賞を受賞 ・ 日本海輪島丸まき網漁業が マリン・エコラベル・ジャパンの認証を取得 ・ 店頭販売技術スキルアップ講座

546 (冬号)	<p>燈火</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一魚はなぜ性転換できるのか？— 細胞と分子からみる性転換のメカニズム ・ さけ・ます類の病原細菌およびウイルスの卵を介した垂直感染防止法
	<p>カラーページ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成27年度養殖衛生管理技術者養成特別コース研修 「新しい水産防疫対象疾病の検査法等について」 ・ 国産水産物の利用促進に関するセミナー ・ マリン・エコラベル・ジャパン 株式会社 オホーツク活魚

2) 国産水産物流通促進事業

国産水産物の流通の目詰まりを解消するべく、流通の各段階への目詰まり解消指導、店頭学習会への取り組み、学校給食関係者との関係構築のためにマッチングセミナーなどを実施した。

(1) 流通の各段階への目詰まり解消指導

生産者・流通加工業者の「流通の目詰まり」解消のために、専門家による延べ99件の指導を実施した。その結果、多くの業者の目詰りの現状分析や対応策の検討度合が深化した。その中から流通促進取組支援事業への申請がなされた。

また、26年度までに流通促進取組支援事業に採択された案件のうち、31件についてフォローアップ指導を実施した。

(2) 店頭学習会

小売店や飲食店の従業員に対し、接客のポイントや魚の情報、料理方法や保存方法などを、知識・経験の豊富な指導員が14社16店舗について店頭における指導を61日間、行った。対面販売の有用性を認識したことで、①従業員の意識が変わり、声だしを始めた、②従業員がお客様との会話（健康面のトークなど）を増やす努力をし始めた、③魚レシピに載っている野菜などの関連商品を店頭に並べるなど売り場の工夫をするようになった、④従来取り扱っていなかった魚種の提供を試みるようになった等の、実施店舗からの反応があった。

また昨年度に引き続き、小売店の店員等を対象として、店頭販売に必要な知識やスキルの体系的な習得を目的とした講習会（店頭販売技術スキルアップ講座）を、31社48店舗の参加を得て、全国各地で6回、計20日間、開催した。受講者の勤務先経営者、上司からは、習得した内容を社内研修で活用する、受講した社員の資格取得など業務に対する社員の意識が変化した、今後も社員を受講させたい等、

肯定的な意見が得られた。

(3) マッチングセミナー

学校給食等への食材提供ノウハウを共有する目的で、関係各方面との関係構築を図り、都道府県学校給食会等と共催して魚食普及に関するセミナーを開催した。また、魚のレプリカを作製し、都道府県学校給食会に貸し出しを行った。

また、国産水産物流通促進事業の実施代表機関として構成機関の調整及び事業の取纏めを行った。

3) 外食産業等と連携した水産物の需要拡大対策事業

この事業は、国産水産物の需要フロンティアの開拓を図るため、産地と外食産業等の連携により、国産水産物を原材料とした新商品の開発を推進する取組等を支援するもので、当協会は専門家による指導、マッチング等を実施するとともに代表機関として構成機関の調整を行う。本年度は事業全体の適切かつ円滑な運営を行うための全国推進会議を1回実施し、28年度に繰り越した。

4) 復興水産加工業販路回復促進事業

東日本大震災被災地の水産加工業者に対し、販路回復等に関する支援をすることを目的として、復興販路回復アドバイザーによる現地指導、販路回復セミナー等の開催、バイヤーに対し被災地水産物の安心・安全についての情報提供の事業を実施した。

販路回復等に取り組もうとする被災地の水産加工業者等に対して、適切な助言、指導を行うことのできる専門家を復興水産販路回復アドバイザーとして任命し、指導申し込みによる方法だけでなく、アドバイザー自身が指導対象水産加工業者等を掘り起こして積極的に指導を行い、販路の新規開拓を目指した。本年度は290件の指導を実施した。

また、「東北復興水産加工品展示商談会2015」の復興水産販路回復アドバイザー相談コーナーにアドバイザーを派遣し、被災地の水産加工業者等に対し助言を行った。同商談会で開催されたパネルディスカッションでは、パネリストとして参加したアドバイザーが、販路回復等の問題点、解決の方向性等について話題提供をした。

アドバイザーにはマーケティング全般、加工技術・機器導入、流通・販路、消費・サービス等の分野に精通した専門家を任命し、その登録数は54名となった。

さらに、バイヤーを対象に、被災地水産物の安全・安心についての正しい情報の提供、理解を得ることを目的として、石巻市において講習、視察等を実施した。市場の概要、被災地における衛生管理・放射能検査体制についての講習、セリの状況、HACCPの実施状況の確認、放射能対策の取組について、視察を行った。

4 水産エコラベル認証事業

水産資源の持続的利用や生態系等の保全を図るための資源管理活動を積極的に取り組んでいる漁業者を支援し、且つ、消費者を始めとする関係者の水産資源の持続的利用や海洋生態系保全活動へ積極的参加に資するための水産認証の審査機関として認証業務を行っている。

1) マリン・エコラベル・ジャパン (MELJ)

MELJは2005年(平成17年)のFAOの水産委員会で承認された「FAO 漁業におけるエコラベル認証ガイドライン」に基づき2007年(平成19年)に一般社団法人大日本水産会がスキームを立ち上げた漁業のエコラベルである。

平成27年度には日本海輪島丸まき網漁業の1件を新規認証、22件を継続認証した。認証実績を(別表4)に示す。

(別表4) マリン・エコラベル・ジャパン(MELJ)認証実績

認証番号	認証魚介類	漁業名	生産段階認証
JFRCA58AA	ベニズワイガニ	日本海べにずわい漁業	日本海かにかご漁業協会 2008年12月10日取得
JFRCA23AA	ヤマトシジミ	十三湖しじみ漁業	十三漁業協同組合 http://www.trace-info.jp/jfjusan/ 2009年05月21日取得
JFRCA47AA	サクラエビ	駿河湾さくらえび2そう船びき網漁業	由比港漁業協同組合 大井川港漁業協同組合 2009年05月21日取得 http://www.jf-net.ne.jp/soyuikougyokyo/
JFRCA48AA	イカナゴ	愛知県いかなご船びき網漁業	愛知県しらす・いかなご船びき網連 合会 2010年03月16日取得
JFRCA36AB	カツオ	近海かつお一本釣り漁業	全国近海かつお・まぐろ漁業協会 2010年12月16日取得

JFRCA36AC	カツオ、ビンナガ	遠洋かつお一本釣り漁業	日本かつお・まぐろ漁業協同組合 http://www.japantuna.net/ 2010年12月16日取得
FRCA55AA	イカナゴ、マイワシ、カタクチイワシ	摂津しらす・いかなご船びき網漁業	摂津船びき網漁業協議会 2011年05月16日取得
JFRCA22AA	スルメイカ、マサバ、ゴマサバ、サンマ、マイワシ、スケトウダラ、サケ、カラフトマス、サクラマス、ヒラメ、マツカワほか	南かやべ定置漁業	南かやべ定置漁業協会 2011年05月16日取得 10月06日魚種限定解除
JFRCA68AA	カツオ	高知県かつお曳縄釣り漁業	土佐のかつお流通対策協議会 2011年10月06日取得
FRCA68ABa	キンメダイ	高知県きんめだい樽流し釣り漁業	高知県漁業協同組合 http://www.rivers.jp/jfkochi/ 2011年10月06日取得
JFRCA68ABb	キンメダイ	高知県きんめだい手釣り(餌)漁業	高知県漁業協同組合 http://www.rivers.jp/jfkochi/ 2011年10月06日取得
JFRCA68ABc	キンメダイ	高知県きんめだい手釣り(毛ばり)漁業	高知県漁業協同組合 http://www.rivers.jp/jfkochi/ 2011年10月06日取得
JFRCA68AC	ゴマサバ	高知県さば立縄釣り漁業	高知県漁業協同組合 http://www.rivers.jp/jfkochi/ 2011年10月06日取得
JFRCA24AA	サンマ	大船渡さんま棒受網漁業	鎌田水産株式会社 http://www.3riku-aji.com/ 2012年08月03日取得
JFRCA22AB	サケ、サクラマス、キングサーモン、ギンザケ、ベニザケ、カラフ	北海道猿払さけ定置漁業	藤本漁業部 2012年08月29日取得

	トマス、スルメイカ、カスベほか		
JFRCA22AC	カラフトマス、サクラマス、サケ、クロガシラカレイ、マガレイ、メガネカスベ、ホッケ、カスベほか	北海道猿払小型定置漁業	藤本漁業部 2012年08月29日取得
JFRCA48AB	マイワシ、カタクチイワシ	愛知県しらす船びき網漁業	愛知県しらす・いかなご船びき網連合会 2012年10月01日取得
JFRCA23AB	アブラツノザメ	三厩あぶらつのざめ延縄漁業	三厩漁業協同組合 2012年11月01日取得
JFRCA68AD	キビナゴ	宿毛湾きびなご中型まき網漁業	すくも湾漁業協同組合 http://www.sukumobay.com/ 2013年01月20日取得
JFRCA73AA	カタクチイワシ	橘湾いわし巾着網漁業	天洋丸船団 http://tenyo-maru.com/ 2014年02月28日取得
JFRCA22AD	サケ、サクラマス、キングサーモン、ギンザケ、ベニザケ、カラフトマス、スルメイカ、カスベほか	宗谷さけ定置漁業	北海道定置漁業協会宗谷支部 2014年08月12日取得
JFRCA39AA	漁獲対象魚類のすべて	富山湾寒鰯大敷網漁業	株式会社酒井水産および寒鰯大敷網有限会社 2014年11月23日取得
JFRCA42AA	ブリ、マイワシ、ウルメイワシ、マサバ等	日本海輪島丸まき網漁業	輪島漁業生産組合 2015年9月8日取得
23件			

なお、認証流通加工業者等の情報はホームページで公開している。

2) 養殖エコラベル (AEL)

AEL は 2011 年 (平成 23 年) に FAO で合意された「FAO 養殖業におけるエコラベル技術的認証ガイドライン」に基づき 2014 年 (平成 26 年度) に一般社団法人日本食育者協会がスキームを立ち上げた養殖業のエコラベルである。

平成 27 年度は宮崎県丸栄水産かんぱち養殖、鹿児島県福山養殖ぶり養殖の 2 件を継続認証した。認証実績を (別表 5) に示す。

(別表 5) 養殖エコラベル (AEL) 生産段階認証実績

認証番号	養殖魚類	認証養殖名	対象者名
JFRCA11406A	カンパチ	宮崎県丸栄水産かんぱち養殖	丸栄水産株式会社 http://www.e-kanpachi.com/ 2014 年 6 月 30 日取得
JFRCA21406A	ブリ	鹿児島県福山養殖ぶり養殖	福山養殖 http://www.fukuyama-fish.com/ 2014 年 6 月 30 日取得
2件			

なお、認証流通加工業者等の情報はホームページで公開している。

5 水産増養殖衛生推進事業

1) 水産防疫対策推進事業

本事業は、(1) 水産動物疾病のリスク評価、(2) 水産動物疾病の診断・予防・まん延防止に係る技術開発等、(3) 養殖衛生管理技術者の養成、の 3 つの事業からなり、水産防疫に関する調査、研修の開催及び啓蒙普及を行った。

(1) 水産動物疾病のリスク評価

① リスク評価のための基礎調査

ア) 水産動物の疾病の啓発

我が国の養殖業に影響を及ぼす可能性のある疾病を解説したカラー刷りのパンフレット「知っていますか？水産防疫の対象疾病」を編集・作製し、都道府県等に配付した。

② 水産動物疾病の発生状況調査

ア) 輸入魚介類の疾病検査・モニタリング調査

水産資源保護法に基づき輸入防疫の対象となっている病気以外の伝染病が、水産種苗の輸入に伴い国内に持ち込まれ、水産増養殖業に被害をもたらすことを予

防するために、輸入魚介類のモニタリング及び疾病検査を実施した。

愛媛県および宮崎県に輸入種苗監視員（モニター）を配置し、カンパチ14件とタイリクスズキ1件の輸入種苗のモニタリングと輸入時の情報収集を行った結果、既知の疾病が確認された以外、警戒を要する未知の疾病は確認されなかった。また、輸入業者より申請があったギンザケ発眼卵3件について、ウイルスおよび細菌検査を実施したが、いずれの発眼卵も陰性であった。結果は関係県等に情報提供するとともに結果を取りまとめて農林水産省水産安全室に提出した。

イ) 水産用医薬品使用状況ならびに魚病発生状況調査とりまとめ

平成26年の都道府県の水産用医薬品の使用状況、魚病被害状況について、都道府県が実施した当該項目のアンケート結果を収集し集計を行なった。調査結果は農林水産省水産安全室に提出した。

③ カンパチ眼球炎の疫学調査

近年、九州・四国地方のカンパチ養殖場で問題となっているカンパチの眼球炎について、原因の解明を目的として、愛媛県および鹿児島県への再委託により、疫学調査や屋内および屋外養殖施設での飼育観察試験を行った。

④ 水産動物疾病の浸潤状況調査

カナダのホタテガイ養殖で発生している寄生虫病である「ホタテガイのパーキンサス・クワディ感染症」について、ホタテガイ養殖主産地における浸潤状況調査を実施した。

北海道ならびに東北地方3県の37漁業協同組合より提供を受けた、38ロット（2,280個）のホタテガイを検査した結果、全て陰性であった。結果は、検体提供漁協ならびに協力道県の水産課、および水産安全室へ報告した。

(2) 水産動物疾病の診断・予防・まん延防止に係る技術開発等

① 検査・試験材料の保存・配付

特定疾病の発生に備え、特定疾病10種類の診断材料（PCRプライマーや試薬等）を備蓄した。また、全国の魚病検査技術の統一化と迅速化を図るため、抗血清等の診断材料を都道府県等の依頼に応じて16機関に103本を配付するとともに、都道府県からの要望がある疾病で、現場で問題となっている細菌4種の抗血清を作製した。

(3) 養殖衛生管理技術者の養成

本事業では、都道府県水産試験場や漁業協同組合等の養殖衛生・魚病対策担当者等を対象として、養殖衛生管理技術者養成研修を実施した。本科コースでは、延べ69名（基礎コース30名、実習コース19名、専門コース20名）、選択コース5名、

特別コース25名、養殖衛生管理行政コース3名の合計102名が受講した。その概要は「平成27年度養殖衛生管理技術者養成研修実施概要報告書」としてまとめ、水産安全室へ報告するとともに都道府県、研修講師等関係者に配付した。また、寄生虫病と真菌病に関する業務参考資料の増補加筆版を作製した。

2) 魚病診断事業

(1) コイの特定疾病診断

国の特定疾病であり国際獣疫事務局（OIE）リスト疾病であるコイヘルペスウイルス（KHV）病、コイ春ウイルス血症（SVC）について検査を実施した。当協会は国の輸出錦鯉衛生証明書発行ガイドラインにおける検査機関として社会の要請に応えるべく、平成27年度は、KHVのPCR検査件数110件、検体数622検体、特定疾病検査のSVC・KHVの検査件数33件、検体数199検体を実施した。また中国向け輸出錦鯉検査として、細胞検査（SVC、伝染性造血器壊死症：IHN、ウイルス性出血性敗血症：VHS）・KHV・流行性潰瘍症候群（EUS）検査を検査件数27件、検体数162検体を実施した。

コイ以外の魚種についてもSVC感受性種であるキンギョについて、SVC検査を検査件数2件、検体数12検体実施した。

(2) ヒラメのクドア・セプトエンピクタータ検査

ヒラメの生食による食中毒の防止と円滑なヒラメの流通に寄与するため、原因とされる寄生虫（クドア・セプトエンピクタータ）のPCR法による検査を実施した。

(3) 輸出対応魚病検査

我が国で漁獲・養殖された水産物の輸出に際し、相手国側から要求される魚病検査を依頼に応じて実施した。平成27年度はカナダ向けのマサバ、中国向けのマガキについて臨床観察検査を行い、結果は依頼者へ提出した。

6 魚類防疫士技術認定事業

この事業は、増養殖業の健全な発展、安全な養殖水産物の供給、養殖環境の保全を図る上で必要な水産防疫および養殖衛生管理に関する専門的知識、技術を有する者を対象として魚類防疫士技術認定試験を実施し、水産防疫・養殖衛生対策推進の中核的役割を担う者を「魚類防疫士」として認定するものである。

平成27年度は新たに21名を認定した。これまでの認定者は合計887名である。

○魚類防疫士技術認定委員会委員：良永知義（東京大学大学院）、佐野元彦（東京海洋大学大学院）、森 広一郎（国立研究開発法人 水産総合研究センター増養殖研究所）、熊谷 明（宮城県水産技術総合センター）、岩下 誠（当協会）

7 コイヘルペスウイルス病まん延防止事業

本事業では、コイヘルペスウイルス病のまん延を防止するため、平成15年度に国からの助成を受け、以後、都道府県が実施する本病の調査・検査に要する経費及び持続的養殖生産確保法に基づくコイの焼却・埋却処分命令又は関連施設の消毒命令に伴う損失の補償に要する経費を交付してきた。平成27年度においても引き続き都道府県からの申請を審査し助成金を交付した。

印刷物

平成27年度の印刷物を（別表6）に示す。

（別表6）平成27年度印刷物リスト

印刷物名	発行年月
・季報(No.543～546)	平成27年6月、8月、11月 平成28年2月
・平成27年度養殖衛生管理技術者養成研修実施概要報告書	平成28年3月
・啓発パンフレット「知っていますか?水産防疫の対象疾病」	平成28年3月